

扶 養 に 関 す る 申 立 書【検 認 用】

※ 共 済 使 用 欄	次長	部門員		所属所コード		組合員等記号・番号	
						公立島根	
				所属所名		組合員氏名	

I	認定を受けようとする者	氏 名 (続柄)	()		生年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日 (歳)	
		居住状況 (○印)	同居 ・ 別居 (別居の場合は裏面V欄も記入)				

II	被扶養者の令和6年8月～令和7年7月の収入状況	◆ 扶養しなければならない理由を具体的に記入してください。 ◆ 組合員以外の扶養義務者（裏面V欄を参照）がいる場合、その者が扶養できない理由を具体的に記入してください。				
		扶養理由				
		職 業 : 無 ・ 有 (具体的に記入 :)				
		収入の種類	有無 (○印)	「有」の場合の種類 (該当するもの全てに○印)	金額	添付書類
		公的年金	有 ・ 無	老齢又は退職 ・ 障害 ・ 遺族 ・ 年金生活者支援給付金 ・ その他 ()	年額 円	年金証書又は直近の年金額 改定通知書の写し等
		私的年金	有 ・ 無	個人年金 ・ 企業年金 ・ その他 ()	年額 円	現に受給している年金額が 確認できる書類
		給与等	有 ・ 無		年額 円	添付書類は以下のとおり ↓
		令和6年8月～令和7年7月の各月の総収入が確認できる書類（給与等支払証明書又は給与明細の写し等）				
		事業所得等	有 ・ 無	営業 ・ 不動産 ・ 農業 ・ その他 ()	年額 円	①確定申告書の写し ②所得税青色申告決算書又は 収支内訳書の写し
		雇用保険の 失業給付	有 ・ 無	受給中 ・ 受給終了 ・ 権利放棄 ・ 受給予定 (年 月 から)	日額 円 年額 円	雇用保険受給資格者証または雇 用保険受給資格通知の両面の写 し
		その他	有 ・ 無	株等の譲渡収入 ・ 配当金 ・ 傷病手当金 ・ 司法修習生の 修習資金 ・ その他 ()	年額 円	金額が確認できる書類
		年間収入等見込額 (A)				

III	組合員と同居している家族	◆ 組合員と同居の家族を記入してください。なお、認定を受けようとする者本人は記入不要です。 (組合員の配偶者 有 【同居 ・ 別居】 ・ 無)					
		氏 名	続柄 (組合員から見た)	年齢	職業	組合員等記号・番号 (当組合の組合員の場合)	収入見込額 (年額)
						公立島根	円
						公立島根	円
						公立島根	円
						公立島根	円
						公立島根	円

IV

認定を受けようとする者と組合員が別居している場合

◆ 認定を受けようとする者と同居している家族を記入してください。
なお、認定を受けようとする者本人は記入不要です。
(認定を受ける者と同居している者 有 ・ 無)
↓

氏 名	続柄 (組合員から見た)	年齢	職業	組合員等記号・番号 (当組合の組合員の場合)	収入見込額 (年額)
				公立島根	円
				公立島根	円
				公立島根	円
				公立島根	円
				公立島根	円

◆ 認定を受けようとする者に対する組合員の送金

送金の開始 (予定) 日	送金 (予定) 額 (年額)	送金方法 (具体的に)	添付書類		
令和 年 月 日	円 (B)		送金の事実を明らかにする書類 (通帳又は金融機関発行の振込み依頼書の写し等) 【令和6年8月～令和7年7月分】		
◆ 認定を受けようとする者に対する組合員以外の送金 (有 ・ 無) ↓					
氏 名	続柄	年齢	職業	組合員等記号・番号 (当組合の組合員の場合)	送金額 (年額)
				公立島根	円 (C)
				公立島根	円 (C)

V

組合員以外の扶養義務者

◆ 組合員以外の扶養義務者がいる場合、その者について記入してください。
なお、Ⅲ又はⅣで記入している者は再掲不要です。
【扶養義務者の例 (○が付いている者が扶養義務者となる)】

扶養義務者 認定を受けようとする者		組合員	認定を受けようとする者の配偶者	組合員の配偶者	認定を受けようとする者の両親	組合員の兄弟姉妹
配偶者		○	組合員以外の扶養義務者はなし			
子		○	○	○		
父母	同居	○	○			○ (組合員と同居している兄弟姉妹)
	別居	○	○			○
義父母 (同居のみ)		○	○	○		
孫		○	○	○	○	
兄弟姉妹	同居	○	○		○	○ (組合員と同居している認定を受けようとする者以外の兄弟姉妹)
	別居	○	○		○	○

氏 名	続柄 (組合員から見た)	年齢	職業	組合員等記号・番号 (当組合の組合員の場合)	収入見込額 (年額)
				公立島根	円
				公立島根	円

公立学校共済組合島根支部長 様

上記のとおり申告します。

令和 年 月 日 申告者 住 所

氏 名

(自署によらない場合は押印が必要です。)

共 済 組 合 使 用 欄					
認定対象者の収入 (A)	組合員の送金額 (B)	組合員以外の者の 送金額 (Cの計)	総収入額 (A+B+Cの計)	総収入の 1 / 3 の額	認定の可否

扶養に関する申立書【検認用】

※ 扶養 使用 月欄	次長	部門員	所属所コード	組合員等記号・番号	
	記入に際しての注意事項		所属所名	組合員氏名	公立島根

I	認定を受けようとする者	氏名 (続柄)	()		生年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日 (歳)	
		居住状況 (○印)	同居 ・ 別居 (別居の場合は裏面V欄も記入)				

扶養理由

◆ 扶養しなければならない理由を具体的に記入してください。

◆ 組合員以外の扶養義務者（裏面V欄を参照）がいる場合、その者が扶養できない理由を具体的に記入してください。

記入例①：被扶養者である母とは令和7年3月まで同居していたが、4月以降別居となった。父はすでに他界している。自分以外の扶養義務者としては県内に住む弟がいる。弟は別添所得等証明書の通り収入が自分よりも少ないため、自分が扶養しなければならない。

記入例②：妻（夫）は令和7年3月で職場を退職して以降収入がなく、自分が扶養しなければならない

II	被扶養者の令和6年8月～令和7年7月の収入状況	職業	無 ・ 有 (具体例)				
		収入の種類	有無 (○印)	「有」の (該当するものをすべて記入)		添付書類	
		公的年金	有 ・ 無	老齢又は退職年金生活年金その他 遺族年金や障害年金など、所得等証明書に記載されない年金も必ず記載してください。		年金証書又は直近の年金額改定通知書の写し等	
		私的年金	有 ・ 無	個人年金 ・ 企業年金 その他 ()		年額 円	現に受給している年金額が確認できる書類
		給与等	有 ・ 無			年額 円	添付書類は以下のとおり ↓
		令和6年8月～令和7年7月の各月の総収入が確認できる書類（給与等支払証明書又は給与明細の写し等）					
		事業所得等	有 ・ 無	営業 ・ 不動産 ・ 農業 その他 ()		年額 円	①確定申告書の写し ②所得税青色申告決算書又は収支内訳書の写し
		雇用保険の失業給付	有 ・ 無	受給中 ・ 受給終了 ・ 権利放棄 年に複数回の株の売買がある場合は恒常的な収入として扱います。		日額 円 円	雇用保険受給資格者証または雇用保険受給資格通知の両面の写し
		その他	有 ・ 無	株等の譲渡収入 ・ 配当金 ・ 傷病手当金 司法修習生の修習資金 ・ その他 ()		年額 円	金額が確認できる書類
		年間収入等見込額 (A)					

III

組合員と同居している家族

◆ 組合員と同居の家族を記入してください。なお、認定を受けようとする者本人は記入不要です。
(組合員の配偶者 有 【同居 ・ 別居】 ・ 無)

氏名	続柄 (組合員から見た)	年齢	職業	組合員等記号・番号 (当組合の組合員の場合)	収入見込額 (年額)
				公立島根	円
				公立島根	円
				公立島根	円
				公立島根	円
				公立島根	円

IV

認定を受けようとする者と組合員が別居している場合

◆ 認定を受けようとする者と同居している家族を記入してください。
なお、認定を受けようとする者本人は記入不要です。
(認定を受ける者と同居している者 有 ・ 無)
↓

氏 名	続柄 (組合員から見た)	年齢	職業	組合員等記号・番号 (当組合の組合員の場合)	収入見込額 (年額)
				公立島根	円
				公立島根	円
				公立島根	円
				公立島根	円
					円

◆ 認定を受けようとする者に対する組合員の送金

送金の開始 (予定) 日	送金 (予定) 額 (年額)	送金方法 (具体的に)	添付書類
令和 年 月 日	円 (B)		

◆ 認定を受けようとする者に対する組合員以外の送金 (有 ・ 無)
↓

氏 名	続柄	年齢	職業	組合員等記号・番号 (当組合の組合員の場合)	送金額 (年額)
				公立島根	円 (C)
				公立島根	円 (C)

送金実績が通帳等で確認できない場合、認定の取り消しとなることがあります。現金での受け渡しは基本的に認められません。

送金の事実を明らかにする書類 (通帳又は金融機関発行の振込み依頼書の写し等)
【令和6年8月～令和7年7月分】

欄が足りなければ欄外に組合員以外の扶養義務者を記載してください。

V

組合員以外の扶養義務者

◆ 組合員以外の扶養義務者がいる場合、その者について記入してください。
なお、Ⅲ又はⅣで記入している者は再掲不要です。
【扶養義務者の例 (○が付いている者が扶養義務者となる)】

扶養義務者		組合員	認定を受けようとする者の配偶者	組合員の配偶者	認定を受けようとする者の両親	組合員の兄弟姉妹
認定を受けようとする者						
配偶者		○	組合員以外の扶養義務者はなし			
子		○	○	○		
父母	同居	○	○			○ (組合員と同居している兄弟姉妹)
	別居	○	○			○
義父母 (同居のみ)		○	○	○		
孫		○	○	○	○	
兄弟姉妹	同居	○	○		○	○ (組合員と同居している認定を受けようとする者以外の兄弟姉妹)
	別居	○	○		○	○

氏 名	続柄 (組合員から見た)	年齢	職業	組合員等記号・番号 (当組合の組合員の場合)	送金額 (年額)
				公立島根	円
				公立島根	円

欄が足りなければ欄外に組合員以外の扶養義務者を記載してください。

公立学校共済組合島根支部長 様

上記のとおり申告します。

令和 年 月 日 申告者 住 所 氏 名

記入・押印漏れが散見されます。
必ず確認の上提出してください。

(自書によらない場合は押印が必要です。)

共 済 組 合 使 用 欄					
認定対象者の収入 (A)	組合員の送金額 (B)	組合員以外の者の 送金額 (Cの計)	総収入額 (A+B+Cの計)	総収入の 1 / 3 の額	認定の可否

(R6.12)